#### 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

中海周辺地域再生計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

松江市

## 3 地域再生計画の区域

松江市の全域

## 4 地域再生計画の目標

松江市では、東京圏など大都市圏へ若者が流出することにより、人口減少に拍車が掛かるとともに、少子化の大きな要因になっている。特に、就職を理由に転出する若者が社会減の大半を占めており、その解決を図ることが喫緊の課題である。

そのためには、外貨を稼ぐものづくり産業の活性化、農林水産業の成長産業化、裾野の広い観光産業の振興を図ることで、若者にとって魅力ある雇用の場を創出する必要がある。

本計画の区域には、松江市のほか、島根県安来市、鳥取県境港市及び米子市にまたがる国内第5位の広さを有する汽水湖「中海」があり、東は境水道を通じて日本海に、西は大橋川を通じて宍道湖につながっている。

また中海周辺は、各地に特色ある企業群が立地するとともに、汽水湖ならではの豊かな水産資源、大山隠岐国立公園、ラムサール条約登録湿地をはじめとした風光明媚な自然環境、陸・海・空の交通物流インフラが整うなど、高いポテンシャルを有する地域である。

本計画では地方創生を推し進めるため、水陸両用機を核にした中海振興に取り組むとともに、中海周辺地域の資源を最大限活用して、持続的に新産業、新需要を生み出す「ローカルイノベーションの拠点」を形成していくことで、個性豊かで強靭な産業を創り上げ、安定した雇用を創出し、人口減少、少子化に歯止めを掛けていく。

更に、山陰最大の都市、中海・宍道湖・大山圏域の中核的な都市として、 周辺自治体との連携による人口のダム機能の強化や日本海側の拠点づくり を進めていく。

	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(現時点)	(1年目)	(2年目)	(3年目)
施設利用者数(水陸両用機の 搭乗者や見学者、サイクルス テーションの利用者、野鳥観 察やマリンスポーツなど、当 該施設に訪れる人数)	0.00	0.00	500. 00	4, 000. 00
水陸両用機搭乗者数(商業運 航に係る全国の搭乗者数)	0.00	2, 000. 00	4, 000. 00	4, 000. 00
中海宍道湖大山圏域のビジネ スマッチング件数及び観光商 品化件数	450. 00	0.00	50. 00	50. 00

	平成31年度	平成32年度	KPI増加分
	(4年目)	(5年目)	の累計
施設利用者数(水陸両用機の 搭乗者や見学者、サイクルス テーションの利用者、野鳥観 察やマリンスポーツなど、当 該施設に訪れる人数)	1, 500. 00	1, 500. 00	7, 500. 00
水陸両用機搭乗者数(商業運 航に係る全国の搭乗者数)	3, 000. 00	3, 000. 00	16, 000. 00
中海宍道湖大山圏域のビジネ スマッチング件数及び観光商 品化件数	50. 00	50. 00	200.00

# 5 地域再生を図るために行う事業

# 5-1 全体の概要

昭和初期まで、日本には水上飛行機文化があり、本市でも城崎(兵庫県) や隠岐を結ぶ定期航空路があった。本事業で取り組む水陸両用機は、滑走路 整備に係る広大な土地を要しないという水上飛行機の利点に加え、陸上飛 行場への離発着も可能という利点を持っている。

水陸両用機の活用は、山陰両県にまたがる中海周辺地域の魅力アップといった観光振興、小型航空機関連産業との新たなつながりを生かした産業

振興、日本海側など交通利便性の低い地域にとっての、新たな移動手段ともなる大きな可能性を秘めている。

将来的には、水陸両用機離発着場背後地に、民間活力を取り込み、非日常を味わえる宿泊施設や、地元産品の製造販売ショップ、Rubyのメッカ松江ならではのIT企業のオフィスなどを集積することで、持続的に新産業、新需要を生み出す「ローカルイノベーションの拠点」の形成を目指していくものである。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体 松江市

② 事業の名称:水陸両用機を核にした中海振興プロジェクト

#### ③ 事業の内容

本事業では、地方創生を推し進めるために、持続的に新産業、新需要を生み出す「ローカルイノベーションの拠点」形成に向けた第1ステップとなる水陸両用機関連施設を整備するとともに、山陽とつながるサイクリングの中継拠点、中海を満喫できるマリンスポーツやレジャー等の機能も付加していく。

# ④ 事業が先導的であると認められる理由 【官民協働】

水陸両用機の遊覧飛行に係る集客、搭乗手続き、運航は民間主体で 実施し、行政は水陸両用機離発着場などの基盤整備を行うとともに、 水陸両用機の魅力を官民連携で発信していく。また、観光分野のみな らず、経済界と一体となって先駆的に小型航空機関連産業とのネット ワーク化を推し進めることで産業の活性化を図る。

#### 【政策間連携】

観光分野で水陸両用機の利用実績を作りつつ、水陸両用機の利用拡大による新たなマーケットを創出する。将来的には水陸両用機の全国的な普及により、交通利便性の低い地域を結ぶ新たな交通手段として活用を図るなど、観光・産業・交通分野の政策間連携に資する。

# 【地域間連携】

水陸両用機をきっかけに、産業分野では新たな取引先として、観光 分野では空の観光ルートやサイクリングロードを通じて、山陰-山陽 -四国をつなぐ南北軸を太くし、ヒトやモノの流れを活発にすること で、広域的な産業振興を図っていく。

# ⑤ 重要業績評価指標(KPI)及び目標年月

	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(現時点)	(1年目)	(2年目)	(3年目)
施設利用者数(水陸両用機の 搭乗者や見学者、サイクルス テーションの利用者、野鳥観 察やマリンスポーツなど、当 該施設に訪れる人数)	0.00	0.00	500. 00	4, 000. 00
水陸両用機搭乗者数(商業運 航に係る全国の搭乗者数)	0.00	2, 000. 00	4, 000. 00	4, 000. 00
中海宍道湖大山圏域のビジネ スマッチング件数及び観光商 品化件数	450. 00	0.00	50. 00	50. 00

	平成31年度	平成32年度	KPI増加分
	(4年目)	(5年目)	の累計
施設利用者数(水陸両用機の 搭乗者や見学者、サイクルス テーションの利用者、野鳥観 察やマリンスポーツなど、当 該施設に訪れる人数)	1, 500. 00	1, 500. 00	7, 500. 00
水陸両用機搭乗者数(商業運 航に係る全国の搭乗者数)	3, 000. 00	3, 000. 00	16, 000. 00
中海宍道湖大山圏域のビジネ スマッチング件数及び観光商 品化件数	50. 00	50. 00	200.00

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

産(松江商工会議所、松江商工会、JA、青年会議所)、学(島根大学、島根県立大学短期大学、松江工業高等専門学校)、金(山陰合同銀行、日本政策投資銀行)、労(連合島根)、言(山陰中央新報社)、医(医師会、看護協会)、地域・福祉・教育等(PTA連合会、公民館、町内会・自治会連合会、婦人会、社会福祉協議会、NPOネットワーク)の有識者で構成する松江市総合戦略推進会議において、毎年6月を目途に検証を行う。また、本市で構築した行政マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルにより、より効果的な施策を展開していく。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

① 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】 総事業費 348,690千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日(5ヵ年度)

## 5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 中海宍道湖大山圏域ビジネスマッチング商談会

事業概要: 小型航空機関連産業ネットワークの構築に向けて、中海宍道湖大山圏域内外の企業が参加するビジネスマッチング商談会を開催し、販路拡大、共同開発、業務提携などを促進する。

実施主体:中海宍道湖大山圏域市長会 事業期間:平成29年度~平成32年度

## (2) 水陸両用機離発着場背後地活用調査事業

事業概要: 国営中海干拓事業で生じた約 4ha の未利用地 (水陸両用機離発着場背後地)を活用し、宿泊、ショップ、オフィスなどの機能が集積する「ローカルイノベーションの拠点」づくりを進めるための基本調査、ビジョン作成を行う。

実施主体:松江市

事業期間:平成30年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

## 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

定量的に目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、 有識者により構成する松江市総合戦略推進会議において評価を行う。評価 結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて、必要に応じた見直しを行う。

#### 目標1

施設利用者数については、施設に来客カウンターを設け、毎年、施設の利用状況を調査し把握する。

## 目標2

水陸両用機搭乗者数については、毎年、商業運航を行っている事業者へ の調査を行い把握する。

#### 目標3

中海・宍道湖・大山圏域のビジネスマッチング件数については、中海・ 宍道湖・大山圏域市長会事務局への調査を行い、観光商品化件数について は、商業運航を行っている事業者への調査を行い把握する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(現時点)	(1年目)	(2年目)	(3年目)
施設利用者数(水陸両用機の 搭乗者や見学者、サイクルス テーションの利用者、野鳥観 察やマリンスポーツなど、当 該施設に訪れる人数)	0.00	0.00	500. 00	4, 000. 00
水陸両用機搭乗者数(商業運 航に係る全国の搭乗者数)	0.00	2, 000. 00	4, 000. 00	4, 000. 00
中海宍道湖大山圏域のビジネ スマッチング件数及び観光商 品化件数	450. 00	0.00	50. 00	50. 00

	平成31年度	平成32年度	KPI増加分
	(4年目)	(5年目)	の累計
施設利用者数(水陸両用機の 搭乗者や見学者、サイクルス テーションの利用者、野鳥観 察やマリンスポーツなど、当 該施設に訪れる人数)	1, 500. 00	1, 500. 00	7, 500. 00
水陸両用機搭乗者数(商業運 航に係る全国の搭乗者数)	3, 000. 00	3, 000. 00	16, 000. 00
中海宍道湖大山圏域のビジネ スマッチング件数及び観光商 品化件数	50. 00	50. 00	200.00

# 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、松江市総合戦略推進会議で公表により評価結果を審議し、その結果 を松江市のホームページで公表する。